平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月8日

上場会社名　株式会社 田中化学研究所　　上場取引所　大
コード番号　4080　URL　http://www.tanaka-chem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 田中　保
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　(氏名) 嶋川　守　TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,861	△31.2	△529	―	△767	―	△672	―
24年3月期第2四半期	7,065	△25.7	△188	―	△217	―	△238	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△53.15	―
24年3月期第2四半期	△18.84	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,245	4,748	31.1
24年3月期	14,245	5,480	38.5

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　4,748百万円　24年3月期　5,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	36.5	△820	―	△920	―	△900	―	△71.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	12,650,800 株	24年3月期	12,650,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	994 株	24年3月期	949 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	12,649,845 株	24年3月期2Q	12,649,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災による深刻な被害から徐々に持ち直し、回復基調ではあるものの、慢性的な円高、欧州債務危機に起因する欧米景気の減速、更には中国やその他新興国の成長鈍化の影響を受けて厳しい状況が続いております。

そのような経済状況の中で二次電池業界は、環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が見込め中長期的には大きな期待が持たれておりますが、現時点での主流は民生用途であるため短期的には成長が鈍化しております。

当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めており、同電池市場への販売動向が当社の業績に大きく影響いたします。

リチウムイオン電池市場は、民生向け分野では、スマートフォンやタブレットPCなどの用途による需要伸張はあるものの、ノートパソコンの世界的な販売不振による需要減少があり全体としては横ばいとなっております。一方、環境対応車向けは、電気自動車が市場投入されましたが、充電インフラ整備や１回の充電での走行可能距離の問題などにより、市場の広がりは限定的な状況が続いております。

ニッケル水素電池市場は、民生向け分野では、リチウムイオン電池化が更に進んでおりますが、環境対応車分野では旺盛な販売状況が継続し、全体としては需要が維持されております。

このような状況下で、当第２四半期累計期間における当社の販売数量は、当社販売戦略の実行により回復基調となり、前年同期比6.5%の増加となりました。

当社の主力製品である民生向けリチウムイオン電池用途の三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合化合物）に関する当第２四半期累計期間の販売数量は、前年同期比8.0%の増加と回復傾向ではありますが、新興国を中心とした正極材料メーカーとの厳しい競合状況は継続しております。また、環境対応車向けリチウムイオン電池向けの販売に関しては、計画通り数量が増加してきておりますが、主力の民生向けリチウムイオン電池向けと比較すると割合は少なく限定的でありました。

一方、環境対応車向けニッケル水素電池用正極材料に関しては、東日本大震災後のサプライチェーン復旧後の旺盛な需要状況は継続しており、当第２四半期累計期間の販売数量は前年同期間と比較すると約1.5倍となりました。

以上の結果、売上高4,861百万円（前年同四半期比31.2%減）、営業損失529百万円（前年同四半期は営業損失188百万円）、経常損失767百万円（前年同四半期は経常損失217百万円）、四半期純損失は672百万円（前年同四半期は四半期純損失238百万円）となりました。

なお、当第２四半期累計期間において平成24年４月１日付で、当社100%出資の子会社である株式会社マルロを吸収合併いたしました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
25年３月期	1,393	1,301	－	－
24年３月期	2,012	1,742	1,435	1,577
23年３月期	2,093	1,840	1,975	2,242

（コバルト国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
25年３月期	2,666	2,360	－	－
24年３月期	3,349	2,971	2,599	2,693
23年３月期	4,447	3,843	3,448	3,653

※　ニッケル　LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
　　コバルト　LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比999百万円増加し、15,245百万円となりました。

その主な要因は有形固定資産が246百万円減少した一方、現金及び預金が724百万円、売上債権が877百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比1,732百万円増加の10,497百万円となりました。その主な要因は仕入債務が1,530百万円、借入金が209百万円増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は前事業年度末比732百万円減少の4,748百万円となり、自己資本比率は31.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して724百万円増加し、当第２四半期会計期間末における資金は、2,061百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、339百万円の増加（前年同四半期は974百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純損失670百万円に対し、減価償却費558百万円、運転資本の減少による資金の増加519百万円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、270百万円の増加（前年同四半期は3,133百万円の減少）となりました。これは補助金の収入500百万円に対し、設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出230百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、30百万円の減少（前年同四半期は4,430百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加500百万円、長期借入金の増加5,375百万円に対し、長期借入金の期日弁済5,902百万円があったためであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年５月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,129	2,061,288
受取手形及び売掛金	1,113,513	1,990,921
商品及び製品	361,245	404,181
仕掛品	535,292	531,025
原材料及び貯蔵品	195,916	291,215
その他	419,756	90,138
流動資産合計	3,962,853	5,368,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,858,598	1,948,305
機械及び装置（純額）	2,930,524	2,583,818
建設仮勘定	3,490,453	3,484,816
その他（純額）	1,636,367	1,652,209
有形固定資産合計	9,915,944	9,669,149
無形固定資産	33,399	25,666
投資その他の資産		
その他	333,677	182,150
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	333,226	181,699
固定資産合計	10,282,570	9,876,515
資産合計	14,245,423	15,245,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,743	3,020,121
短期借入金	700,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,024,700	1,890,375
未払法人税等	9,876	7,340
引当金	68,911	51,422
その他	471,688	456,867
流動負債合計	4,764,919	6,626,125
固定負債		
長期借入金	3,623,000	3,466,750
退職給付引当金	153,769	162,006
その他	223,260	242,317
固定負債合計	4,000,030	3,871,073
負債合計	8,764,949	10,497,198

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,246	2,086,246
資本剰余金	2,703,889	2,703,889
利益剰余金	620,247	△52,030
自己株式	△1,982	△1,999
株主資本合計	5,408,399	4,736,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,074	11,982
評価・換算差額等合計	72,074	11,982
純資産合計	5,480,473	4,748,088
負債純資産合計	14,245,423	15,245,286

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	7,065,259	4,861,134
売上原価	6,407,479	4,648,110
売上総利益	657,780	213,024
販売費及び一般管理費	846,158	742,387
営業損失（△）	△188,378	△529,363
営業外収益		
受取配当金	1,467	1,692
その他	4,099	3,148
営業外収益合計	5,566	4,840
営業外費用		
支払利息	21,342	45,996
シンジケートローン手数料	6,555	181,149
その他	7,107	15,876
営業外費用合計	35,004	243,023
経常損失（△）	△217,816	△767,545
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	83,164
補助金収入	1,694,038	211,100
特別利益合計	1,694,038	294,264
特別損失		
固定資産除却損	9,250	4,321
固定資産圧縮損	1,694,038	192,975
その他	20,573	－
特別損失合計	1,723,863	197,297
税引前四半期純損失（△）	△247,641	△670,577
法人税、住民税及び事業税	2,680	2,717
法人税等調整額	△11,977	△1,017
法人税等合計	△9,297	1,699
四半期純損失（△）	△238,343	△672,277

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△247,641	△670,577
減価償却費	730,876	558,866
引当金の増減額（△は減少）	29,233	△9,252
固定資産除却損	9,250	4,321
固定資産圧縮損	1,694,038	192,975
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△83,164
補助金収入	△1,694,038	△211,100
売上債権の増減額（△は増加）	376,279	△877,407
たな卸資産の増減額（△は増加）	359,930	△133,968
仕入債務の増減額（△は減少）	△155,606	1,530,377
その他	△110,813	86,660
小計	991,508	387,730
利息及び配当金の受取額	1,547	1,799
利息の支払額	△12,859	△46,921
法人税等の支払額	△5,220	△13,744
補助金の受取額	－	11,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,976	339,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,825,918	△230,253
補助金収入	1,694,038	500,000
その他	△1,398	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,133,279	270,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	500,000
長期借入れによる収入	5,330,000	5,375,000
長期借入金の返済による支出	△399,600	△5,902,950
配当金の支払額	△100,030	△2,647
その他	－	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,430,369	△30,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,729	△6,488
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,275,796	573,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,137	1,337,129
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	150,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,559,933	2,061,288

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。